This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-132035

(43)Date of publication of application: 05.06.1991

(51)Int.CI.

H01L 21/3205

AC

(21)Application number: 01-270748

18.10.1989

(71)Applicant : TOSHIBA CORP

(72)Inventor: YANO HIROYUKI

HAZUKI RIYOUICHI

OKANO HARUO

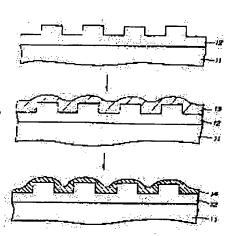
(54) FILM FORMING METHOD

(57)Abstract:

(22)Date of filing:

PURPOSE: To form a copper film favorable in step coverage and small in electric resistance by irradiating an organic metallic complex, which includes copper applied on a substrate, with energy beams so as to form a copper film in the irradiated region.

CONSTITUTION: An Si oxide film 12 of specified thickness is formed on an Si substrate 11, and for this film 12 a trench 0.5ì m in thickness is made at a pitch of, for example, 2ì m by reactive etching method with the aid of a mask. Next, the aceton solution of copper in specified concentration, which is made by dissolving the powder of, for example, a bis—Cu complex Cu(HFA)2 as the copper complex, where two molecules are coordinated, of an acetylaceton dielectric is applied by spin coating method so as to form an application film 13. After this, the substrate 11, where the application film is formed, is installed in a decompressed vacuum vessel, and is irradiated with a specified amount of X rays, for example, 10nm in wavelength, and then heat treatment is done so as to form a copper film 14.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection] [Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

(54) SEMICONDUCTOR INTEGRA

CIRCUIT

(11) Kokai No. 51-123579 (43) 10.28.1576 (21) Appl. No. 50-48191

(22) 4.22.1975

(71) TOKYO SHIBAURA DENKI K.K. (72) HAJIME SAWAZAKI

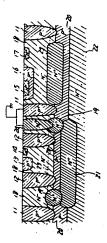
(52) JPC: 99(5)H0;99(5)E2

(51) Int. Cl2. H01L27/04, H01L29/08

PURPOSE: To provide the PNP and NPN transistors, featuring outstanding characteristics, on one chip with a high yield through the application of a relatively simple production process, as well as to prevent the occurrence of

the parasitic effect.

CONSTITUTION: Isolation area 11 and collector current take-out area 12 for the epitaxial base type vertical directional PNP transistor are proved at the same time through the application of the diffusion process. Emitter 13 of the PNP transistor and base 16 of the NPN transistor are also furnished simultaneously. Base current take-out area 14 of the PNP transistor, emitter 15 of the NPN transistor, and collector current take-out area 17 of the NPN transistor are provided at the same time commonly in the N⁺ type.



(54) SEMICONDUCTOR DEVICE PRODUCTION SYSTEM

(11) Kokai No. 51-123580 (43) 10.28.1976 (21) Appl. No. 50-48821

(22) 4.22.1975

(71) MITSUBISHI DENKI K.K. (72) NAOHIKO KAIDA

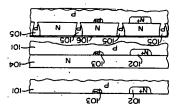
(52) JPC: 99(5)H0;99(5)E2;99(5)E3

(51) Int. Cl². H01L21/72,H01L29/08,H01L29/78

PURPOSE: Method of producing the semiconductor integrating circuit incorporating both

the bi-polar type transistor and the MOS type transistor.

CONSTITUTION: N+ type embedded layer is provided at a portion where the bi-polar type transistor of P type semiconductor printed circuit board is to be furnished. Next, P type embedded diffusion layer 103 is provided at the part where the MOS type transistor of a low threshold value of P type semiconductor printed circuit board is to be furnished. If unnecessary to reduce the threshold value, it is not required to provide the embedded diffusion layer for the MOS type transistor. Thereafter, N type epitaxial layer 104 is provided as if covering P type semiconductor printed circuit board 101. After that, separating diffusion layer 105 is provided while, at the same time, oxide film 106 is provided on the surface of the printed circuit board so that an island-shaped section may also be provided. The bi-polar type transistor is provided for N+ embedded layer with the island-shaped section while the MOS type transistor featuring a low threshold is provided for P+ type embedded diffusion layer 103 having the island-shaped section.



(54) SEMICONDUCTOR DEVICE PRODUCTION SYSTEM

(11) Kokai No. 51-123582 (43) 10.28.1976 (21) Appl. No. 50-48462

(22) 4.21.1975

(71) FUJITSU K.K. (72) KIMIO YANAGIDA (2)

(52) JPC: 99(5)H0;99(5)C1

(51) Int. Cl². H01L21/88.H01L21/265

PURPOSE: Wiring setup system designed to be capable of simply forming extra

minute wiring patterns.

CONSTITUTION: The organic compounds, devoid of halogenide, cyanide, carbonyl compound or oxygen, which are used for the wiring materials of the semiconductor devices employing aluminum, etc., are dissolved in the solvent such as alcohol so as to be applied to the surface of wafers. Then, the high-energy beam, such as the electron beam, X-ray, and ultrasonic ray with an extra short wave is irradiated to the portion where necessary wiring is to be provided, so that a wiring pattern may be formed with the such a compound as cited above dissolved, while the wiring materials are left unchanged.

⑱ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報(A)

平3-132035

Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)6月5日

H 01 L 21/3205

6810-5F H 01 L 21/88

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全5頁)

薄膜形成方法 69発明の名称

> ②特 顧 平1-270748

22出 願 平1(1989)10月18日

之 博 @ 発明 者 矢 野

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝総合研究

所内

巴 月 良 @発 明

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝総合研究

所内

個発 昍 岡 雄 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝総合研究

所内

株式会社東芝 勿出 願 人 四代 理 人 弁理士 木村 高久 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

ПΠ

1. 発明の名称 薄胰形成方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 銅を含む有機金属錯体を基板上に堕布する 垫 矿工程 と、

前記有機金属館体にエネルギービームを照 射し、彼照射領域に銅薄膜を形成するエネルギー ビーム照射工程とを含むことを特徴とする薄膜形 成方法。

(2) 絹を含む有機金属錯体を基板上に塗布する 空前工程と、

前記有機企属錯体にエネルギーピームを照 射し、被照射循域に選択的に銅薄膜パターンを形 成するエネルギービーム照射工程とを含むことを 特徴とする薄膜形成方法。

(3) 前起エネルギービームは、放長がし00ng 以下の光ピームであることを特徴とする請求項(し) 又は(2) に記載の薄膜形成方法。

(4) 前記塗布工程は、前記有機金属館体を有機 溶媒に溶解した溶液を、スピンコート法、スプレ ー法あるいは、ディップ法により望布する工程で あることを特徴とする請求項(1) 又は(2) に記載 の薄膜形成方法。

(5) 前記強布工程は、前記有機金属錯体を融解 せしめてなる液体を、スピンコート法、スプレー 法あるいは、ディップ法により強有する工程であ ることを特徴とする請求項(i) 又は(2) に記載の **被概形成方法。**

3. 発明の詳細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

本発明は、薄膜形成方法および半導体装置の製 造方法に係り、特に、半導体基板上の所定の領域 に選択的に銅薄膜を形成する方法に関する。

(従来の技術)

近年、半導体装置の高集積化に伴い、回路の微 **細化は進む一方であり、配線においても厳制化お** よび多層化が急速に進められている。

特開平3-132035 (2)

配線材料としては、比低抗が2.75μΩ・ca と低いことから、アルミニウムを主成分とするア ルミニウム合金が広く用いられている。

しかしながら、このようなアルミニウムを主成 分とするアルミニウム合金等の配線材料において は、配線の微細化により電流密度が増加すること に起因してエレクトロマイグレーションによる断 線の問題がますます深刻となってきている。

また、配線にかかる熱ストレスによるストレス マイグレーションも問題となってきている。

そこでアルミニウムよりも低い比低抗を有し、かつアルミニウムよりも融点が高く、さらにエレクトロマイグレーションおよびストレスマイグレーションに優れた銅あるいは絹を主成分とする配線が検討され始めている。

従来、制あるいは網合金薄膜の形成は、アルミニウムと同様スパッタ法により行われてきた。 しかしながら、第3図に示すように、基板31上に形成された改差のある酸化シリコン機炎面にスパッタ法により制薄膜34を形成した場合、政差の

側壁部では極端に腹厚が薄くなるという問題があった。

類配線の数制化および多層化がますます進んできた現状では、スパック法における本質的な改差被更性の悪さのために配線の断線が生じ易く、また、形成された銅形勝をパターン加工しようとする場合、銅の化合物の多くは蒸気圧が低いために、反応性イオンエッチング(RIE)法によりパターン加工を行うのは困難である。

(発明が解決しようとする課題)

このように、スパッタ法で形成された解の配線においては、本来のスパッタ法による薄膜形成の欠点である及並被重性が悪いということに起因して、斯線不良等を始め、配線の信頼性が悪い上、加工性が良くないという問題があった。

本発明は、前記実仂に鑑みてなされたもので、 改整被優性が良好かつ高純度で複気的抵抗の小さ い網薄膜を提供することを目的とする。

また、本発明は、容易に函純度で形気的低抗の 小さい飼育膜パターンを延供することを目的とす

る。

[発明の構成]

(護題を解決するための手段)

そこで本発明では、料を含む有機金属館体を拡 板上に塗布し、この塗布機に対し、エネルギービームを照射し、被照射額域に銅薄膜を形成するようにしている。

また、本発明では、絹を含む有機金属増体を基 板上に塗布し、この塗布機に対し、エネルギービームを照射し、被照射領域に選択的に絹港膜バターンを形成するようにしている。

望ましくは、エネルギーピームは、被段が10 U na以下の光ピームとする。さらに望ましくは、 1 O naとするのかよい。

また、望ましくは、存機金属鉛体を有機溶媒に溶解した溶液を、スピンコート法、スプレー法あるいは、ディップ法により塗布する。

さらにまた、 有機企属 錯体を 融解せ しめてなる 液体を、 スピンコート法、 スプレー 込あるいは、 ディップ法 により 塗布する。 (M: ///)

上記方法によれば、銅を含む有機金属器体からなる塩布機に対し、エネルギービームを照射することにより、絹を含む有機金属鉛体を分解せしめ、被照射領域に銅弾機を形成することができる。

また、液体を延板表面に堕布するため、深い物等の段差を含む表面にも振めて被覆性よく膜質の 良好な薄膜を形成することができる。

さらにまた、上記方法によれば、網を含む有機 企風錯体からなる塗布膜に対し、エネルギービー ムを選択的に照射することにより、網を含む有機 金属錯体を分解せしめ、極めて容易に被照射領域 に選択的に網薄膜パターンを形成することができ る。

(実施例)

以下、本発明の実施例について図面を参照しつつ詳細に説明する。

第 1 図 (a) 乃至 (c) は本発明実施例の薄膜形成方法を示す図である。

まず第1図(a) に示すようにシリコン店版 1]

特開平3~132035 (3)

上に腹厚 1 μ m の酸化シリコン膜 1 2を形成し、この酸化シリコン膜 1 2 に対し、マスク (図示せず) を川いて反応性イオンエッチング法により例えば 2 μ m のピッチで深さ 0 . 5 μ m の満を形成したものを用意する。

次に、第1図(b)に示すように、アセチルアセトン誘導体の二分子配位した網器体として例えばビス(キサフルオロアセチルアセトナト)制部体Cu(HFA)2の粉末体をアセトンに溶かして形成した濃度20%の網のアセトン溶液をスピンコート法によって塗削し、膜厚3μmの塗削膜13を形成する。このとき塗削条件としては回転数200r.p.m.とする。

この後、このようにして空布膜の形成された基板11を10 Paに減圧した以空容器内に設置し、波長10 nmの×線を30分間照射した後、200で10分間の熱処理を行い、第1図(c)に示すように、飼護膜14を形成する。

このようにして、極めて良差被要性の良好な網 薄膜の形成が可能となる。この銅薄膜14は、第

し、被長10 nmの X 稼を、順次開口幅 1 μ m のスリット (図示せず)を介して選択的に 3 0 分開照射した後、200℃で10分別の熱処理を行い、第2図(c)に示すように、ストライブ状の銅薄膜パターン 2 4 を形成する。

この熱処理により、X線照射による分解の起こっていない射錯体は昇帯し、X線の照射により網 錯体から分解した銅成分のみが銅の配線パターン として表面に残留する。

このようにして極めて容易に顕薄膜パターンを 形成することが可能となる。

この方法によれば、従来困難であったバターン 形成が極めて容易に膜の形成と同時に行われ、生 磨性も極めて高いものとなる。

このようにして、極敬和な別の配線を選択的に 形成することが可能となる。

なお、本意明は上述した実施例の方法に限定されるものではない。実施例では、ビスヘキサフルオロアセチルアセトナイト網錯体を用い、下地材料がシリコン酸化膜でこの酸化膜上に銅の薄膜を

3 図に示した解海膜のように段差の側壁で延縮に薄くなるようなこともなく、段差被復性の良好な ものとなっている。

ここで、強布膜の形成された基板を真空容器内に導入する時の圧力は1~100m Torr程度が望ましい。

次に木発明の第2の実施例にもとづき網符膜パターンを形成する方法について説明する。

まず、郊 2 図(a) に示すように、シリコン店板 2 1 上に膜厚 1 μ m の酸化シリコン膜 2 2 を形成 する。

次に、 郊 2 図 (b) に示すように、 この 酸化シリコン膜 2 2 の 表面に、 ビスヘキサフルオロアセチルアセトナイト 網錯体 C u (H F A) 2 の 粉末体をアセトンに 溶かして形成した 濃度 2 0 % の 絹のアセトン溶液をスピンコート 法によって 空布し、 膜 厚 3 μ m の 空 布 膜 1 3 を 形 成する。 この とき 空 布 条件として は 細 転 数 2 0 0 r.p.a.と する。

この後、このようにして塗布膜の形成された法板21を10⁻³Paに該圧した真空容器内に設置

形成する例について述べたが、下地材料に依存することなく、アルミニウム、タングステン、モリブデンなどの企蹊上およびシリコン窒化膜などの 絶疑験上にも形成される。

また、銅元素を含む有機物質金属粉体としては、 ビス (ヘキサフルオロアセチルアセトナト) 絹 粉 体のみならずビス (ジピパロイルメタナト) 絹 粉 体、アセチルアセトン絹化合物、あるいはビス (ペンタフルオロプロパノイルピパロイルメタナト) 絹 化合物等、他の物質を用いても良い。

また、望布方法としても、スピンコート法のみならず、スプレー法、ディップ法等他の方法でも良い。

さらにまた、塗布液としては、前述したような 網络体のアセトン溶液を用いるほか、アルコール エーテル溶液、銅錯体粉末を融解して形成した網 錯体液等を用いるようにしてもよい。

さらにまた、前記実施例では、MI 的ビームとして被長10 nmの X 線を用いたが、他の被長の X 線をはじめ、電子ビーム、イオンビーム 等他のエネ

特開平3-132035 (4)

その他、本発明の要旨を逸脱しない範囲で、程々変形可能である。

(発明の効果)

ルギービームを用いても良い。

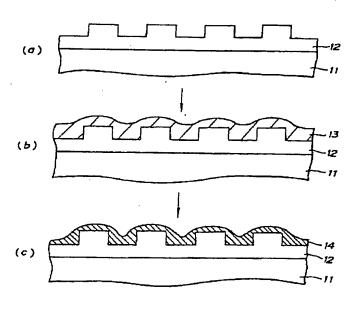
以上詳述したように本発明の方法によれば、上記方法によれば、網を含む有機金属錯体からなる強布機に対し、エネルギーピームを照射して、網を含む有機金属錯体を分解せしめ、被照射領域に頻滞勝を形成するようにしているため、改造被歴性が良好で電気抵抗の小さい銅海膜の形成が可能となる。

また、 網を含む 有機企属 錯体 からなる 塗布膜に対し、 エネルギービームを所望のパターンをなすように 選択的に 照射することにより、 網を含む 有機企属 錯体を分解せしめ、 エッチング工程を必要とすることなく 極めて容易に、 高精度の銅薄膜パターンを形成することができる。

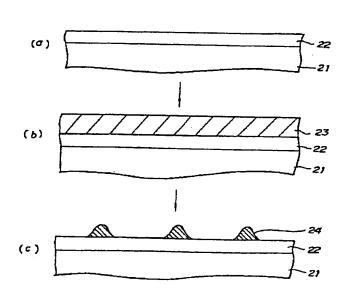
4. 図面の割単な説明

第1図(a) 乃至第1図(c) は本発明の第1の実 統例の薄膜形成方法を示す説明図、第2図(a) 乃 1 1 … シリコン基板、1 2 … 酸化シリコン酸、1 3 … 処 布膜、1 4 … 銅薄膜、2 1 … シリコン基板、2 2 … 酸化シリコン酸、2 3 … 処 布膜、2 4 … 網薄膜ベターン、3 1 … シリコン基板、3 2 … 酸化シリコン酸、3 4 … 網薄膜。

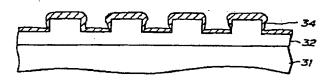
代理人弁理士 木 村 萬 久配针应 原动的



第1図



第2図



第 3 図

特開平3-132035

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第2区分 【発行日】平成10年(1998)8月21日

【公開番号】特開平3-132035 【公開日】平成3年(1991)6月5日 【年通号数】公開特許公報3-1321 【出願番号】特願平1-270748 【国際特許分類第6版】

H01L 21/3205

[FI]

H01L 21/88

Δ

可多 粉色 村订 if. 杏虾

平成8年10月16月

Tie ?

特价才是官 数

1. 事件の表示

平成1年特許顯第270748号

2. 裕正をする君

事件との関係 特許出版人 (307) 株式会社 東芝

3. 代 典 人

方室

4. 指正の刺激

明知昔の特許請求の範囲の概報よび 発明の詳細な意明の慣。

- 5、確正の内容
 - (1)本類明報書の役許請求の範囲を別紙の如く訂正する。
 - (2) 本類明複音印8月第17行目の「整布線13を形成する。」を 「整布線23を形成する。」に訂正する。

H=+4-

特許研求の質

- (1) 有機金属網体を有機溶媒に溶解した溶液を透板上に塑布する整布工程と、 型布閥が形成された削配基板に加熱処型を行い、金属溶膜を形成する工程とを具 関することを符数とする荷銭形成方法。
- (2) 有機金属競体を有機溶媒に溶解した溶液を基板上に燃化する操作工程と、 塗布機が形成された胸記状板に、エネルギービーム風料を行う工程と、その検加 熱処限を行い、選択的に全無薄膜パターンを形成する工程とを具身することを特 数とする薄膜形成方法。
- (3) 前記有機金属粉体は、銅を含む有機金属網体を用いることを特徴とする励 求項(1) 又は(2) に記載の背談形成方法。
- (4) 前配強命工程は、前記有機金属機体を有機機謀に消解した消滅を、スピンコート法、スプレー法あるいは、ディップ法により総布する工程であることを特量とする請求項(1) 又は(2) に記載の浮誤形成方法。